ソフトバンク・日南町・鳥取大学　産官学の知見、技術結集

創造的過疎のまちへ

～持続可能なまちづくり～

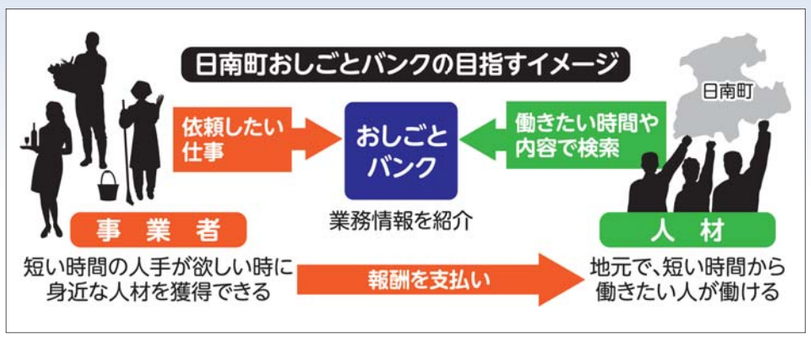
産官学の知見と技術を結集し、中山間地域の課題解決を目指すソフトバンク、日南町、鳥取大の共同プロジェクトは２年目に入り、取り組みを進化させている。連携当初から続く「産業・雇用」のプロジェクトは新たな局面に入り、「高齢者福祉」の分野でも新しい動きが始まった。さまざまな施策を展開し、過疎を受け入れながら持続可能な町を目指す「創造的過疎のまちへの挑戦」を続ける日南町の今を紹介する。

おしごとバンク

短時間雇用をマッチング

人材不足解消、多様な働き方推進

昨年12月に開かれたおしごとバンク交流会（日南町提供）



少子高齢化が進む中山間地域の課題は、農家や企業の人材不足。人口4200人、高齢化率52％超の日南町では、農作物の収穫など、仕事に繁閑がある業種で人手確保に苦労する事業者も多い。

一方で、同町では60～70代や子育て世代の中に「ちょっとだけだったら働きたい」という声もあり、両者のマッチングが求められてきた。

町は2020年度から3者連携に町商工会を加えた「おしごとバンクを考える会」をつくり、一時的な仕事をマッチングする仕組みの検討を重ねてきた。

仕組みのひな型は、ソフトバンク社内で16年から実践している「ショートタイムワーク」。事業者が業務を仕分けし、定型業務や他の人に依頼することが可能な業務を、障害などの理由で長時間働くことが難しい人へ依頼。週20時間未満からでも働ける環境を根付かせ、共生社会の実現を目指そうというものだ。

同社CSR本部多様性推進課の横溝知美氏は「障害だけでなくライフステージの変化、子育てや介護、闘病などあらゆる背景を持つ人たちの働く機会を広げる雇用のモデルになる」と強調する。

昨年8月、連携する鳥取大の学生が同町を訪れ、町内の農家で朝タのトマト収穫を試験的に体験。持続可能な農村の在り方を研究している鳥大農学部の木原奈穂子講師は「未経験の学生も楽しんでやれていた。おしごとバンクが農村の人材不足解消につながれば」と期待感を示す。

町は昨年12月、事業者と就業希望者の交流イベントを開催。参加者は各ブースを回って業務内容を聞き、仕事への理解を深めた。今後も開催しておしごとバンクの認知度を上げ、新年度中に設立したい考えだ。

同課の宮本明子氏は「取り組みがようやく形になり始めた。町内の人にもっと知ってもらえるよう進化させていく」と意気込んでいる。

おしごとバンク交流会

就業希望２人の雇用結び付ける

昨年12月に町が開いた「おしごとバンク交流会」には、町内外から10人の就業希望者が参加。早速、２社で１人ずつ雇用に結び付いた。

このうち社会福祉法人日南福祉会（同町下石見）は、隣町の日野町の子育て中の30代女性を採用。今月から週２回、特別養護老人ホームの調理場で洗い物や食材の下準備を担当している。女性は「将来的にはフルタイムで働いて、調理師免許も取りたい」と真剣だ。

おしごとバンク交流会がきっかけで採用され、先輩職員（右）から仕事の説明を受ける女性＝日南町下石見の日南福祉会

同会では育休を取得する子育て世代の職員が多く、中核を担ったベテラン職員も定年退職のピークを迎え、人繰りに頭を抱えている。

同会の入沢良子事業統括部長は「職探しに本腰を入れていない人も気軽にのぞくことができる仕組みにしてもらえるとありがたい」と、おしごとバンクの実現を待ち望んでいる。

町民向けスマホセミナー

アプリ、操作方法学ぶ

ショッピングセンター内に設けられた相談ブースでソフトバンクショップの店員（右）からスマホの操作説明を受ける住民

情報通信技術（ＩＣＴ）であらゆるサービスの効率化が進む中、一人が1台のスマートフォンを持つ時代になってきた。日南町では今月、スマホでキャッシュレス決済ができる電子地域通貨の運用が始まったほか、アプリを使ったデマンドバスの予約システムなども導入を検討。スマホを持っていない、持っていても十分に使えていない住民への対応が急がれている。

町とソフトバンクは昨年10月、まずはスマホに慣れ親しんでもらおうと、役場で高齢者向けスマホセミナーを開催。33人が参加し、地図アプリや音声アシスタントの使用感を体験した。町内のショッピングセンターにも臨時の個別相談ブースを設置。初日には45人が訪れた。

孫や友人とＬＩＮＥ（ライン）がしたいとブースを訪れた70代女性は、ソフトバンクショップの店員に電話帳への登録の仕方やスタンプのダウンロード方法を教わった。「今日はこれだけ使えれば十分。分からなかったらまた来る」と笑顔で帰っていった。

デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）推進を担当する町企画課の実延太郎課長は「設定したイベントはおおむね好評だったが、町内には携帯電話の不感地域が点在している。ハード、ソフト両面で環境を整え、一人も取り残さないようにしたい」と話した。

導入検討　高齢者みまもりサービス

センサーで安否など確認

人感センサーを搭載した「みまもりセンサー」。温湿度センサーもあり、熱中症の危険を知らせる

実証実験の終了時に利用者（左）からみまもりセンサーの使用感などを聞き取る日南町職員

１人暮らしの高齢者やその家族が安心して暮らせるよう、さまざまな機器を通信でつなぐモノのインターネット（IoＴ）の活用も進んでいる。

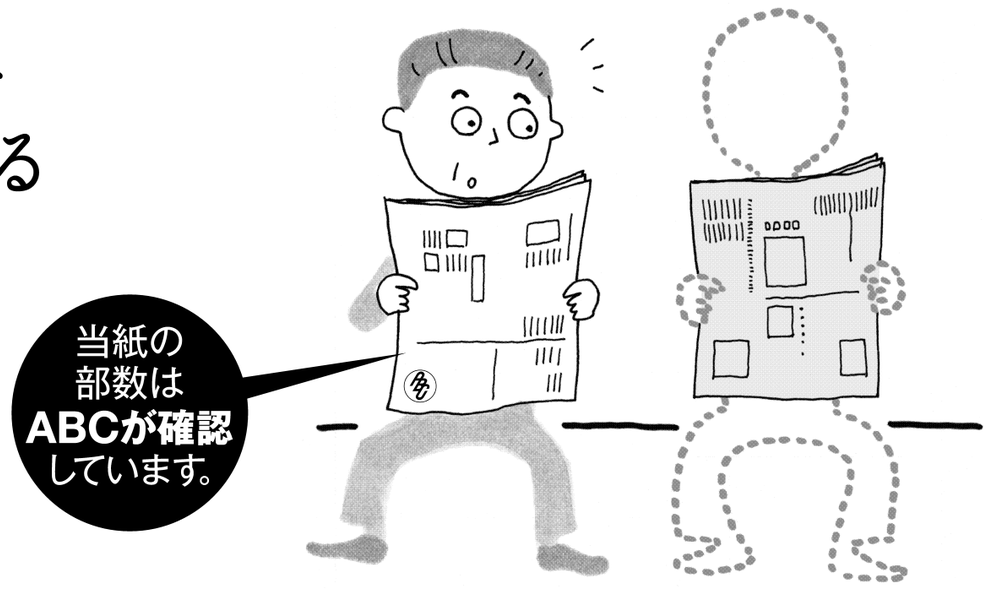
日南町では、全1928世帯のうち447世帯（23％）が高齢者の１人暮らし（2015年時点）。民生委員や地域住民などの力で日常的に高齢者の安否を確認する方法には限界があった。町は高齢者のプライバシー保護にも配慮した方法として、ソフトバンクが実証実験を進める「高齢者みまもり」の導入を検討している（サービスの提供は㈱あんしんサポート）。

同サービスは、人感センサーを搭載した「みまもりセンサー」を利用者宅の居間などに設置し、異常を検知した場合、サービス事業者が提供したキッズフォンへ電話。無事が確認できない場合、提携業者が駆け付ける仕組みだ。緊急時以外も月１回の「お元気コール」で様子を聞くほか、利用者からの電話相談にも対応する。

昨年９月～今年１月に６軒の独居高齢者宅で実証実験。電波の弱い地域があったほか、外出時にキッズフォンを持ち歩かない利用者もいた。ソフトバンク地域ＣＳＲ企画室の渋谷雅宏氏は「利用者から率直な意見をいただき、さまざまな改善を実現することができた」と話す。

町福祉保健課の渡辺輝紀課長は「高齢者のデジタルサービスへの抵抗感は確実に薄れてきている。利用者のライフスタイルに合った見守り方法の一つとして引き続き導入を検討したい」と話している。

ABC部数は
読者が見える
数字です。



合理的なマーケティング・広告活動には、
正確な部数の確認が欠かせません。
ABCは、第三者機関として新聞・雑誌の部数を公査し、
発表しています。

一般社団法人 日本ABC協会　新聞雑誌部数公査機構 Japan Audit Bureau of Circulations
http://www.jabc.or.jp